

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地籍調査事業					継続	
コード	67	-	23	-	02	-	00
担当部署	建設部	建設管理課	地籍・法定外公共物担当		予算事業名	地籍調査	
					予算事業コード	会計 10	款 08 項 01 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、地籍調査作業規程準則及び運用基準
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	第六次国土調査事業十箇年計画
施策	1	計画的なまちづくり		
細施策	4	地籍調査・町名地番整理の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地籍調査は、国土調査法等に基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、税負担の公平化、土地取引の円滑化及び災害復旧の迅速化に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	一筆地毎に土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		18,032	14,089	13,108	8,596	14,052	
事業費	A	14,789	12,208	11,430	6,891	14,052	14,237
	B	19,240	19,980	18,500	16,650	18,870	18,870
総コスト(C=A+B)		34,029	32,188	29,930	23,541	32,922	33,107
正規職員(1年間の従事人数)		2.60人	2.70人	2.50人	2.25人	2.55人	2.55人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	5,175	3,765	3,750	3,825	3,225	8,070
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		28,854	28,423	26,180	19,716	29,697	25,037

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	調査完了面積累計	km ²	39.43	39.61	39.84	39.85	調査完了した面積等の合計
成果	進捗率	%	39.09	39.26	39.49	39.50	調査完了面積累計÷要調査面積(100.88km ²)

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	昭和45年から地籍調査事業に着手してきたが、平成3年度以降は、人口集中地区を中心に実施しているため土地が狭小で、所有者が多いことから一筆地調査に多大な労力が必要となり、単年度当たりの進捗率が低い。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率的に課題
本事業は、全作業工程のうち測量工程については委託し、一筆地調査及び閲覧工程は直営体制で行っている。進捗率を上げるためには調査体制の充実が不可欠であるため一筆地調査の民間委託を検討していく必要がある。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
全国での地籍調査事業の進捗率は49%と高いため、本市における事業進捗への対応が必要である。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響
事業を廃止した場合、直ちに市民生活への影響は少ないが、事業目的の効果が得られなくなる。東日本大震災の被災地では、地籍調査の実施の有無が復興の明暗を分ける結果となっていることから災害時の復興に影響がでる。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	拡充
地籍調査事業の進捗率は平成23年度末で約39%であり、全国(約49%)平均と比べ低い状況である。言うまでもなく、地籍調査事業は国土調査法の目的を達成することは勿論、官民の財産を明確にすることで災害復旧など危機管理上も必要な事業である。現状の体制下での課題については、担当体制の拡充と事務改善により対応が図れると考えており担当の拡充は必須である	